

資料 4

第 1 次答申（役場庁舎）に対する町の考え方等について（案）

令和 5 年 1 0 月 2 4 日
総 務 課

令和 5 年 3 月 2 9 日付け与謝野町公共施設等マネジメント推進委員会から第 1 次答申のありました「役場庁舎」について、まちづくり本部会に役場庁舎検討部会を設置し、町の考え方等をまとめましたので、ご報告します。

与謝野町公共施設等マネジメントの推進に関する第 1 次答申（意見表明）

◇ 役場庁舎

【進捗状況等の確認】

- ・ 「与謝野町庁舎統合の検討について（答申）〔平成 24 年 11 月〕」では、「将来しかるべき時期に」庁舎を 1 つに統合するという方向性が示され、現在の分庁舎方式を「当面」継続すると結論付けられましたが、それからすでに 10 年も経過しています。

【委員会としての意見】

- ・ 3 町合併という大きな決断を背景に、上記答申で示された合意事項（庁舎統合という方向性）は重く、また答申から 10 年が経過した今、「当面」は当てはまらず、「将来しかるべき時期」に來ていると十分解釈できます。
- ・ 「よさの地域デザイン会議のまとめ（令和 4 年 7 月）」や令和 4 年 11 月に実施された町職員を対象としたアンケート結果等にも見られるように、庁舎を統合していく方向性について、見解はほぼ一致しています。
- ・ 庁舎統合によって、公共サービスのオンライン化や小学校区単位程度に窓口を置く等の分散化、地域公共交通の利便性の向上についても検討し、よさの地域デザイン会議で描かれたものに近づけるべきです。
- ・ 役場庁舎は、住民にサービスを提供する場ですが、町職員が働く場でもありますので、時代に合った機能を有し、住民にとって便利で、職員にとっても働きやすい環境とすべきです。複合化、共用化、周辺施設との連携により財源を生み出す仕組みを検討することも必要です。
- ・ 町の財政状況は厳しく、同時期に複数の大規模投資を行うことは、町財政の持続可能性を危うくし、必要な住民サービスに小さくない影響を及ぼしかねません。
- ・ 庁舎統合の手順、時期等については、町の財政状況も含めて、具体的な統合案の検討を進めるべきです。

(1) 役場庁舎のあり方検討の経緯について

与謝野町は、平成18年に3町が合併して誕生した町であり、現在、町役場の位置は、旧岩滝町役場を本庁舎とし、旧加悦町役場並びに旧野田川町役場を支所と位置付けるとともに、議会部門や民生部門を加悦庁舎に配置するなど、支所にも本庁機能を置く「分庁舎方式」として行政運営を行っています。

役場庁舎のあり方検討については、平成20年4月に町職員による「庁舎検討ワーキング・グループ」を設置し、前期・後期併せて14回の検討を踏まえ、「新たな庁舎を建設せずに既存庁舎を活用しながら、総合庁舎に向けての方法を模索する。併せて、可能な限り住民の利便性が低下しないように配慮しながら総合庁舎に移行することが望ましい」との総合庁舎方針を定め、総合庁舎の位置、窓口業務、防災体制、既存庁舎の活用、概算事業費などの検討結果について「庁舎検討ワーキング・グループ検討結果報告書」に取りまとめを行いました。

検討結果については、第1次与謝野町総合計画における「分庁舎方式の検証を行い、総合庁舎方式に向けて検討します。また、そのための検討委員会を立ち上げます。」の施策方針に基づき、平成24年1月31日に与謝野町庁舎検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置し、「与謝野町庁舎統合の検討について」町長から検討委員会に諮問を行い、平成24年1月から平成24年11月の期間、9回にわたる協議・議論を踏まえ、平成24年11月7日に検討委員会から「町から示された総合庁舎を加悦庁舎とし、早期に統合する案」については、賛同する意見が少ないため、見直していただきたいと思います。委員からの意見の多くは、現在の分庁舎方式を当面継続し、将来しかるべき時期に、町の中心地に新総合庁舎を建設する意見に集約されますので、早急な総合庁舎方式への移行には賛同できません。また、共通した委員の意見としては、庁舎の改修に多額の経費をかけないこと、現状のサービス水準は維持することが望ましいこと、組織・機構を見直し効率を高めることや適正な職員数とすることも含めて庁舎のあり方を考えるべきであること、野田川庁舎本館は安全性を考え閉鎖の方向とすること、住民感情や融和にも配慮する必要があること」などの意見・答申を受けました。

令和4年9月に設置された「与謝野町公共施設等マネジメント推進委員会（以下「推進委員会」という。）」から「必然的な庁舎統合に向け、庁舎統合の手順、時期等について、町の財政状況も含めて、具体的な統合案の検討を進めるべき」との第一次答申を踏まえ、令和5年5月22日にまちづくり本部会役場庁舎検討部会を設置し、第1回検討会議、10月13日に第2回検討会議において、町の財政状況を踏まえた庁舎統合の手順、時期等についての検討に着手したところです。

(2) 役場庁舎統合に向けた検討手順及び時期について

【庁舎統合案の検討時期】

人口減少・少子高齢化や社会情勢の変化、役場庁舎の老朽化の進行を踏まえ、役場庁舎統合に向けた具体的な検討時期については、概ね20年後の公共サービスのあるべき姿及びそれを実現するための公共施設のあるべき姿について審議をいただく公共施設等マネジメント推進委員会による「与謝野町公共施設等総合管理計画」の見直しを踏まえ、財政健全化を前提とした公共施設の大規模施設整備事業の実施に向けた財政シミュレーションによる今後の将来的な財政見通しを考慮し、優先順位の高い町民サービスの向上に資する公共施設等への大規模施設整備事業に対する一定の財政支出が完了する見込みである令和21年度以降を役場庁舎の建設等に向けた庁舎統合時期として設定します。

役場庁舎統合の建設等に向け、財政投下が可能な建設時期（令和21年度以降）から逆算し、役場庁舎統合に向けた具体検討を進めるべき時期（令和14年度目途）が到来するまでは、分庁舎方式を当面継続し、役場庁舎の行政運営を行います。

なお、令和5年度時点の役場庁舎建築年数については、本庁舎が42年、野田川庁舎（北庁舎）が24年、加悦庁舎が21年とそれぞれの庁舎建物及び設備の老朽化が顕著であり、庁舎管理維持費に加え、一定の大規模修繕が必要な状況です。

一方で、財政投下が可能な建設時期（令和21年度以降）まで長期間に渡るスケジュールになることや、同時に庁舎建物及び設備の更なる老朽化が進行することからも、具体検討時期（令和14年度以降）までの期間において、推進委員会からの意見にある「役場庁舎の複合化、共用化、周辺施設との連携により財源を生み出す仕組みの検討」について、民間活力の導入等、財源抑制の観点からの早期建設等着手に向けても、継続して調査・研究を進めていきたいと考えております。

【庁舎統合案の検討手順】

役場庁舎統合の手順については、住民感情や融和にも配慮しながら、町民、議会をはじめ、町政に関わる多くの関係者との適切な合意形成を図りながら具体的な手法を定めていく必要があります。

役場庁舎の建設等については、審議会設置条例及び基本計画の策定、基本・実施設計、建設工事の実施手順となることから、基本計画を審議いただく「審議会」の設置に加え、町民から幅広い意見を取り入れる「町民ワークショップ」、町職員で構成する「検討委員会」及び「ワーキングチーム」の設置など、合意形成に向けた体制検討をはじめ、庁舎統合の目的、必要性、基本方針、基本機能、規模、整備手法、財源など役場庁舎の建設等の指針となる「基本計画」の策定プロセスについて、庁舎検討部会において継続議論を進めてまいります。

【参考資料】

R21 以降

給食センター・こども園 ⇒ 小学校・中学校 ⇒ 役場庁舎

① 庁舎統合の検討手順



② 庁舎建設等スケジュール

	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目
基本設計	基本設計			
実施設計		実施設計		
建設工事			造成工事・建築工事	
竣 工				竣工

③ 財政シュミレーションを考慮した庁舎統合スケジュール

R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23
									●							●		
庁舎維持修繕及び検討部会による庁舎統合検討										基本構想		基本計画		基本設計⇒竣工まで				
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)				(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)

※ 庁舎管理維持コスト：約 7 億 3, 7 5 0 万円【1 0 年間】（大規模修繕等含む）
 保守管理のみ（小規模修繕等含む）：約 4 億 6, 6 4 0 万円（年間 4, 6 6 4 万円）
 庁舎建設基金積み立て時期についても要検討

■ 京丹波町：審議会設置条例～竣工まで（H28. 6～R3. 10）6 年間

R18 (H28)	R19 (H29)	R20 (H30)	R21 (H31)	R22 (R2)	R23 (R3)
●			●		
条例	計画	設計	建設	建設	竣工

■ 八 幡 市：審議会設置条例～竣工まで（H30. 3～R5. 1）6 年間

R18 (H29)	R19 (H30)	R20 (H31)	R21 (R2)	R22 (R3)	R23 (R4)
●			●		
条例	計画	設計	建設	建設	竣工

■ 長岡京市:新庁舎（第1期）基本構想～審議会設置条例～竣工まで（H27.9～R5.2） **6年間**

R18 (H27)	R19 (H30)	R20 (H31)	R21 (R2)	R22 (R3)	R23 (R4)
基本 構想	● 条例 計画		● 設計 建設	建設	竣工

■ 京丹後市:審議会設置条例～基本・実施設計まで（H27.2～R5.6） **10年間**

R14 (H26)	R15 (H27)	R16 (H28)	R17 (H29)	R18 (H30)	R19 (H31)	R20 (R2)	R21 (R3)	R22 (R4)	R23 (R5)	R24 (R6)
● 条例 方針	計画 骨子					条例	計画	設計	設計	● 建設 予定

④ 現庁舎の概要 (R5 年度時点)

建物名称	建設年度	築年数	構造・規模	階層	延床面積
本庁舎 (岩滝庁舎)	昭和 56 年度 (平成 17 年度)	42 年 R21 (58 年)	RC 造	地上 3 階	3,119 m ²
野田川庁舎 北庁舎	平成 11 年度	24 年 R21 (40 年)	RC 造	地上 2 階	695 m ²
加悦庁舎	平成 14 年度	21 年 R21 (37 年)	RC 造	地上 3 階	5,231 m ²

⑤ 近年の京都府内市町の新庁舎建設事例

所在地	供用開始	構造・規模	延床面積	本体工事費	単価
京丹波町 (京都府)	令和 3 年 11 月	木造・2 階	5,277 m ²	2,167 百万円	410.7 千円/m ²
八幡市 (京都府)	令和 5 年 1 月	RC 造・7 階	11,496 m ²	6,510 百万円 (設計一括発注)	566.4 千円/m ²
伊根町 (京都府)	平成 17 年 3 月	木造/一部 RC 造・ 2 階	2,399 m ²	830 百万円	346.0 千円/m ²
井手町 (京都府)	令和 5 年 7 月	RC 造・3 階	3,758 m ²	1,664 百万円	442.8 千円/m ²
宇治田原町 (京都府)	令和 2 年 7 月	RC 造・3 階	4,000 m ²	1,528 百万円	382.0 千円/m ²
向日市 (京都府)	令和 3 年 6 月	RC 造・5 階	3,073 m ²	2,035 百万円 (設計一括発注、 解体撤去含む)	662.2 千円/m ²
長岡京市 (京都府)	令和 5 年 2 月	RC 造・5 階	19,538 m ²	7,988 百万円	408.8 千円/m ²

